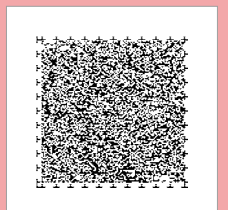




《基本目標》

8

持続可能でスマートな  
行政を運営し市民生活を支える  
まちをつくる



8-1 時代に順応した行政改革を推進する

5年後のまちの姿

社会経済情勢の著しい変化や複雑化かつ多様化する課題に的確に対応した、効率的で効果的な行政運営、継続的な行政改革を実行しています。

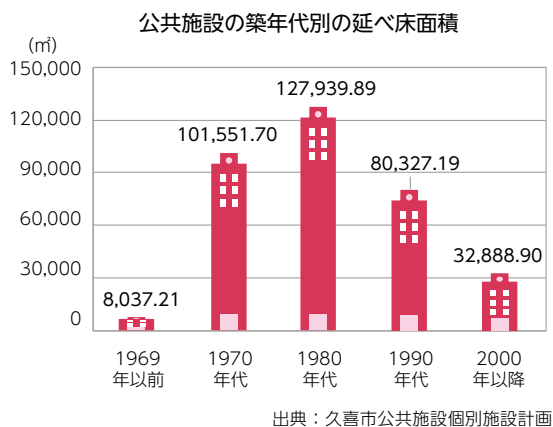
また、市が保有する施設について、アセットマネジメントの観点から配置の適正化や、長寿命化を進めています。

◇関連するSDGsの主なゴールとターゲット

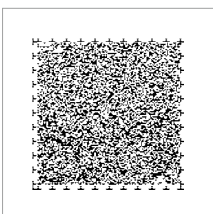
ゴール				
ターゲット	10.2 10.3	12.7	16.5 16.6 16.7	17.14 17.15

現状と課題

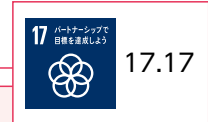
- 少子高齢化と人口減少が全国的に進む中、住民にとって最も身近な行政機関である市町村には、社会経済情勢の著しい変化や、複雑化かつ多様化する地域課題への的確な対応が求められています。また、財源や人材等の行政資源に限りがある中、持続可能な行政運営の重要性がこれまで以上に高まっています。
- 本市では、「久喜市行政改革大綱」及び「第2次久喜市行政改革大綱」を策定し、行政改革を推進してきました。また、行政運営においては、社会情勢の変化や新たな市民ニーズに柔軟に対応できる組織機構の構築や、「久喜市人材育成基本方針」を踏まえた『求められる職員像』\*1の実現に向けた職員一人ひとりの意識や能力の向上が必要です。
- 公共施設の老朽化が進み、今後、改修や建替に多額の費用が必要になると見込んでいます。このため、公共施設の配置の適正化や、長寿命化等による公共施設アセットマネジメント\*2の推進が必要です。



職員研修の様子



施策の方向性



協働・共創のまちづくり指針

市の行政改革や行政課題に関心を持ち、持続的な行政運営に協力します。

(1) 効率的・効果的で柔軟な行政運営を推進します

行政改革を推進し、組織機構改革や事務の効率化・高度化を図ります。また、行政評価システムを有効に活用し、事業等のスクラップ・アンド・ビルド<sup>\*3</sup>や官民連携の更なる推進に努めます。

さらに、広域的な行政課題に対応するため、近隣市町等と連携し、地域活性化に向けた PR 活動や公共施設の相互利用等を推進します。

(2) 市民とともに考え判断し責任を持って行動する職員を育成します

本市のまちづくりを担い、市民の期待に応える行政サービスを提供できる人材を育成するため、職員研修の充実、適正な人事評価の推進、定年引上げに伴う働き方の変化への対応や意識改革等を進めます。

(3) 公共施設の配置の適正化・長寿命化等と未利用地の活用を図ります

次世代へ安全・安心かつ魅力的な公共施設を引き継ぐため、公共施設の配置の適正化や長寿命化等による公共施設アセットマネジメントを推進します。また、本市が保有する未利用地の貸付や処分を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R3 (2021))	目標値 (R9 (2027))
重要業績評価指標 (KPI <sup>*4</sup> ) の年度毎の目標値に対する達成率	—	100.0%

関連する分野別計画

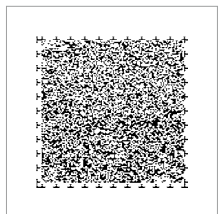
- 久喜市定員適正化計画 (令和 2 (2020) 年度～令和 6 (2024) 年度)
- 久喜市人材育成基本方針 (平成 23 (2011) 年度策定)
- 久喜市公共施設等総合管理計画 (平成 28 (2016) 年度～令和 37 (2055) 年度)
- 久喜市公共施設個別施設計画 (令和 3 (2021) 年度～令和 37 (2055) 年度)

\*1 『求められる職員像』：市民の期待に応える行政を推進する人材の育成を進めるため、本市職員が目指すべき職員像で、『想いを実現へ「気づき、考え、動く」』と規定している。

\*2 公共施設アセットマネジメント：p.31参照。

\*3 スクラップ・アンド・ビルド：p.32参照。

\*4 KPI：p.4参照。



8-2 DXによる行政のデジタル化を推進し市民の利便性を高める

5年後のまちの姿

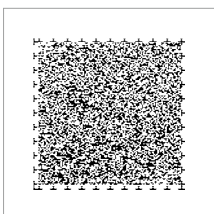
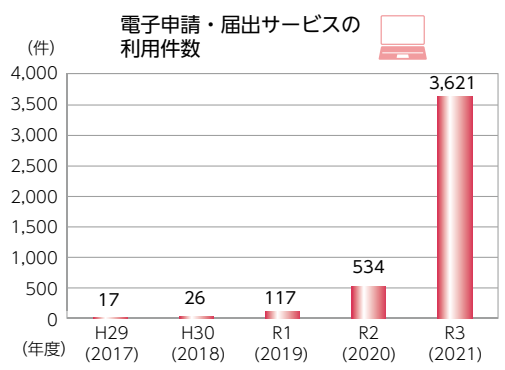
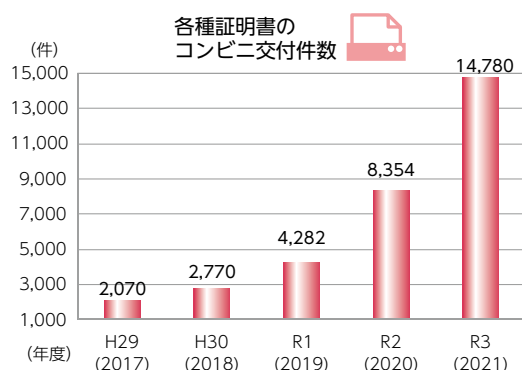
自治体 DX (デジタル・トランスフォーメーション)<sup>\*1</sup>による行政のデジタル化が実現し、業務の効率化を図ることできめ細かなサービスを提供しているほか、行政手続きのオンライン化により市民の利便性が大きく向上しています。また、デジタル化を通じ、市民・事業者・各種団体・行政等の多様な主体との連携が進み、最先端技術等を活用した新たなまちづくりが展開され、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」が着実に進んでいます。

◇関連するSDGsの主なゴールとターゲット

ゴール	16 平和と公正な社会を つくるために	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
ターゲット	16.9 16.10	17.8 17.18 17.19

現状と課題

- 国は、「自治体 DX 推進計画」を策定し、地方自治体にデジタル技術を活用した市民の利便性向上や業務の効率化を図るとともに、デジタル化によって、多様なニーズに合ったサービスを選択できるなど、デジタル社会の構築に向けた取組みを期待しています。
- 令和3(2021)年9月に、デジタル庁が設置され、国や地方自治体のデジタル化や社会全体のDX推進に向けた動きが加速しています。
- 国の「自治体 DX 推進計画」を踏まえ、本市のDX推進に向けた全庁的なマネジメント体制の構築、基幹システム<sup>\*2</sup>の標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、AIの利用等を通じ、自治体DXを着実に進めていくことが重要です。
- 本市では、総合窓口<sup>\*3</sup>化やコンビニ交付サービス等を推進しています。今後は、ICT<sup>\*4</sup>を活用したオンラインサービスの更なる拡充等により、行政手続きにおける市民の利便性向上を図ることが必要です。
- 本市では、電子申請・届出サービス<sup>\*5</sup>の充実、公共施設へのWi-Fi整備、キャッシュレス決済の導入等により、行政サービスの向上を推進しているほか、統合型地理情報システム、AIを活用した音声・文字認識システム等による行政事務の効率化を図っています。同時に、個人情報の保護や外部からの脅威等に対する情報セキュリティ対策の徹底にも取り組んでいます。



施策の方向性



協働・共創のまちづくり指針

- 🌸 コンビニ交付等の便利なサービスを活用します。
- 🌸 行政手続きにおいて、マイナポータル<sup>\*6</sup>や電子申請・届出システムを活用します。
- 🌸 オープンデータ<sup>\*7</sup>をまちづくり活動やビジネスに活用します。

(1) デジタル化による行政（窓口）サービスの向上と行政運営の効率化を図ります

窓口における行政手続きの簡素化や迅速化、オンライン化を推進するため、総合窓口エリアにおける業務の更なるICT化のほか、マイナンバーカードの普及を促進し、コンビニ交付サービスやマイナポータル、電子申請・届出サービスの利用拡大を図るとともに、情報機器の操作に不慣れな方に対する支援を進めます。また、テレワークやAIを活用した音声・文字認識システム、庶務事務システム等の利活用を進め、業務フローを見直すことで業務改善を進めます。

(2) 最先端技術等を活用したまちづくりを進めます

デジタル技術を有効に活用し、自動配送ロボットの実証実験等をはじめとした最先端技術を日常生活に取り入れるなど、産官学の連携による新たなまちづくりを進めます。

(3) 自治体 DX 推進に向けた体制を確立します

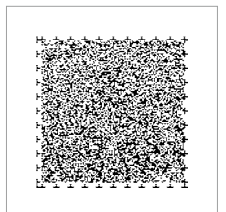
行政のデジタル化やAIをはじめとした最先端技術の活用に向け、自治体DX推進の原動力となる職員の情報リテラシー<sup>\*8</sup>の向上に努め、人材の育成を進めます。また、国の「自治体DX推進計画」を踏まえ、令和7（2025）年度までに基幹システムの標準化・共通化に対応するとともに、外部の脅威等から情報資産を保護するため、情報システムの適正な運用や情報セキュリティポリシーの徹底を図ります。

さらに、災害時等における業務継続性を確保するため、遠隔地へのデータの保管や情報システムのクラウド化<sup>\*9</sup>を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R3 (2021))	目標値 (R9 (2027))
各種証明書のコンビニ交付の割合	10.4%	50.0%
電子申請・届出サービスの利用件数	3,621件	7,500件

関連する分野別計画

第3次久喜市情報化推進計画（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）





\*1 DX(デジタル・トランスフォーメーション) : p.14参照。

\*2 基幹システム : 住民記録システム等の全ての自治体で共通して使用している基本的な情報システムのこと。国が推進する基幹システムの標準化・共通化により、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化が期待される。

\*3 総合窓口 : p.31参照。

\*4 ICT : p.13参照。

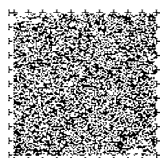
\*5 電子申請・届出サービス : インターネットを利用して、自宅のパソコン等から、原則24時間、いつでも、どこからでも申請・届出等の行政手続きが行えるサービスのこと。

\*6 マイナポータル : マイナンバーカードを活用し、行政手続きや自身の情報・お知らせを確認できるなど、様々なサービスをいつでもどこでも安全に利用することができるオンラインサービスのこと。

\*7 オープンデータ : 国や地方自治体等が保有する情報を、利活用できるように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールのもとで公開されたデータのこと。

\*8 情報リテラシー : 情報を取り扱う上での理解や、情報及び情報手段を主体的に選択し、適切に活用するための能力のこと。

\*9 情報システムのクラウド化 : 情報の管理・運営を、自組織内の機器を使用したものから、ネットワークを通じて、外部の事業者のサービスの利用に移行させること。





【コラム】

## 情報システムの標準化・共通化

令和3(2021)年5月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が公布され、国が定める基準に適合する基幹業務システム（以下「標準準拠システム」という。）を利用することが義務づけられ、この標準準拠システムについては、ガバメントクラウド\*上で利用することが努力義務と規定されました。

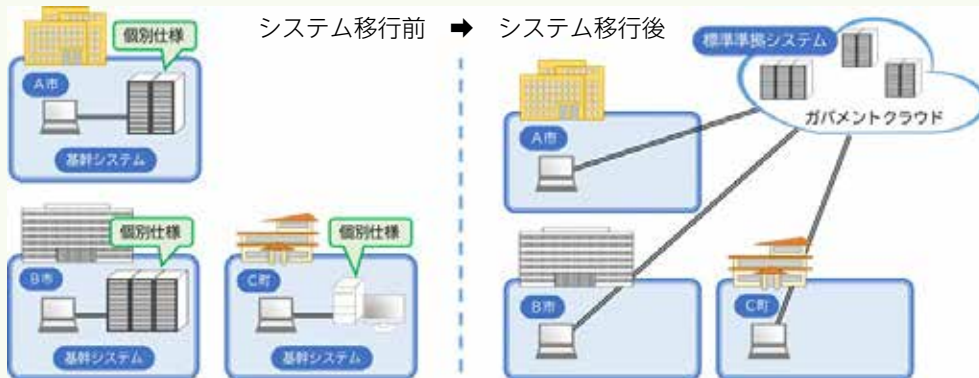
標準準拠システムへの移行やガバメントクラウドの利用により、システムの維持管理費や制度改正時における改修費等の軽減が図られるほか、行政手続のオンライン化の取組みと合わせ、マイナポータル等の電子申請システムから申請データを基幹システムに円滑に取り込むことができるなど、業務の効率化及び迅速な市民サービスの提供に寄与することが期待されます。

※ガバメントクラウドとは…国の行政機関や地方公共団体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにしたもの。

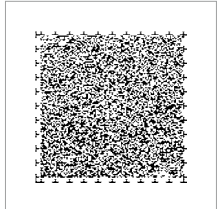
地方公共団体の情報システムの標準化の対象となる事務

- ①児童手当、②子ども・子育て支援、③住民基本台帳、④戸籍の附票、
- ⑤印鑑登録、⑥選挙人名簿管理、⑦固定資産税、⑧個人住民税、⑨法人住民税、
- ⑩軽自動車税、⑪戸籍、⑫就学、⑬健康管理、⑭児童扶養手当、⑮生活保護、
- ⑯障害者福祉、⑰介護保険、⑱国民健康保険、⑲後期高齢者医療、⑳国民年金

【情報システムの標準化・共通化イメージ】



各自治体で異なる業務手順や利用機能・帳票を標準化することで、調達費用の低減、IT人材不足の解消、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。



8-3 持続可能で健全な財政運営と透明性の高い行政運営を確立する

5年後のまちの姿

自主財源の安定的な確保や、事業の選択と集中による財源の有効活用により、持続可能で健全な財政運営を確保しています。

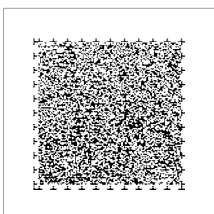
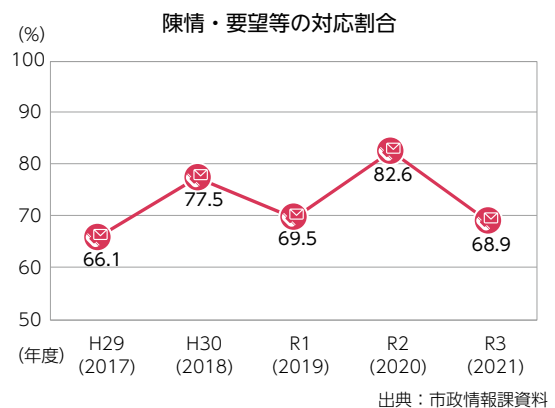
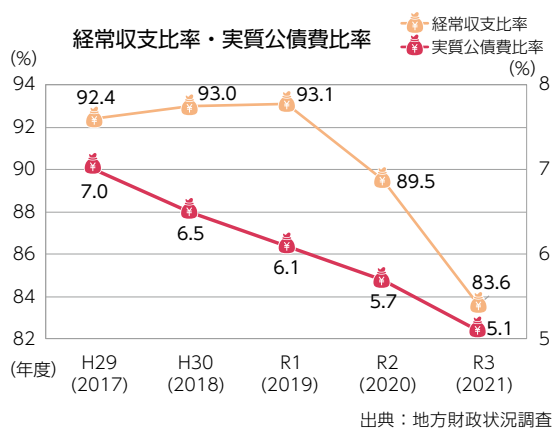
また、情報公開や広聴制度等を通じて透明性の高い行政運営を推進し、市民との間に信頼関係が築かれています。

◇関連するSDGsの主なゴールとターゲット

ゴール				
ターゲット	10.4	12.7	16.6 16.7 16.10	17.1 17.14 17.15 17.18

現状と課題

- 地方自治体は、健康・福祉や教育、消防・救急、道路や下水道の整備等、人々の日常生活を支える上で大きな役割を果たしていますが、地方自治体に対応すべき課題は複雑化かつ多様化し、地方財政は厳しい状況にあります。
- 今後の本市の財政状況は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による経済の落ち込みからの回復等に伴い、市税は微増傾向にありますが、社会保障費及び公共施設の整備・改修費の増等により、引き続き厳しい状況が見込まれています。
- 限られた財源の中で、社会情勢の変化や新たな課題等に対応し、持続可能で健全な財政運営を図るためには、財源の確保と有効活用に向けた取組みが必要です。
- 透明性が高く市民から信頼される行政運営を目指すため、情報公開条例に基づく情報公開の推進が必要です。また、市政に対する市民ニーズを的確に把握し、市政に反映していくことが求められています。





## 施策の方向性



### 協働・共創のまちづくり指針

- ✿ 納税義務を果たし、市の財政運営に関心を持ちます。
- ✿ 市政に関心を持ち、市が公開する情報を積極的に活用します。

### (1) 健全な財政運営に取り組みます

健全な財政基盤を確保するため、市税の安定的な確保や、新たな自主財源の確保、受益者負担の適正化、事業のスクラップ・アンド・ビルド<sup>\*1</sup>等を推進するとともに、一定程度の財政調整基金<sup>\*2</sup>を確保します。また、世代間の負担の公平を図るため、地方債の適切な活用を図ります。

### (2) 効率的・効果的な財政運営を推進します

限られた財源を有効に活用するため、予算編成方法を見直すとともに、予算編成過程・財政状況を分かりやすく公表します。

### (3) 透明性の高い行政運営を推進し市民との信頼関係を築きます

開かれた市政の実現に向け、個人情報の保護を徹底した上で、久喜市情報公開条例に基づいた市政情報の公開を推進します。また、様々な事業や計画策定過程等への市民参加や広聴制度等を通じて、市民からの意見や提案を市政に反映します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R3 (2021))	目標値 (R9 (2027))
実質公債費比率 <sup>*3</sup>	5.1%	5.1%以下 ※現状値の比率以下
陳情・要望等への対応割合	68.9%	85.0%

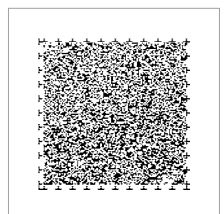
### 関連する分野別計画

久喜市中期財政計画 (令和5 (2023) 年度～令和9 (2027) 年度)

\*1 スクラップ・アンド・ビルド：p.32参照。

\*2 財政調整基金：市の貯金のようなもので、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金のこと。

\*3 実質公債費比率：市の標準的な財政規模に対する元利償還等の比率で、元利償還金による財政負担の度合いを示す指標のこと。



【コラム】

## 持続可能な行政運営に向けて

本市の財政状況は、歳入については、各種経済対策による経済の落ち込みからの回復等に伴い、市税は微増傾向にあります。歳出については、少子高齢化に伴う扶助費等の社会保障費の増加、公共施設の整備・改修に係る経費等により、引き続き厳しい状況が見込まれています。

こうした中、本市では平成 29(2017) 年度から令和 3(2021) 年度まで、第 2 次久喜市行政改革大綱に基づき、行政改革に取り組んできました。行政改革の取組みとして、ふるさと納税の受入れや有料広告等の推進、電子入札の拡充、時間外勤務の削減、公共施設アセットマネジメントの推進等 50 項目に取り組んだ結果、計画期間の 5 か年で削減効果約 6 億 2,099 万円、増収効果約 27 億 3,606 万円、合計約 33 億 5,705 万円の財政効果が得られました。

削減効果約6億2,099万円

増収効果約27億3,606万円

合計約33億5,705万円の財政効果



特に、公共施設アセットマネジメントの推進は、今後の持続可能な行政運営を実現するために重要な取組みとなります。

公共施設アセットマネジメントの推進とは、人口減少・少子高齢化、厳しい財政状況、市民の利用状況、ニーズ等の面から総合的に評価を行い、公共施設の適切な保有量を実現するものです。

老朽化した施設の統廃合や余剰施設の複合的な活用等を行い、行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図りながら、安全・安心かつ魅力ある公共施設を次の世代に引き継いでいきます。

少子高齢化と人口減少が進み、限られた財源の中で効率的かつ効果的に行政サービスを提供していくため、行政改革の視点を総合振興計画に取り入れ、一体的に運用していくことで、施策の推進と行政改革の取組みの両立を図り、持続可能な行政運営の実現を目指します。

